

Psychological Research, 43, 219-234.

・辻井正次・藤田知加子 2008 通常学級における書字習得達成度に関する調査
厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業） 発達障害者の新しい診断・治療法の開発に関する研究 平成19年度総括・分担研究報告書, 143-145.

F. 研究発表

学会発表

・藤田知加子 2007 通常学級における書字習得達成度に関する調査 -書字困難児の実数把握のために-, 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, 495.

・藤田知加子 2009 小学校児童の書字能力に関する検討-ひらがな書字達成度に関する追跡調査-, 日本心理学会第73回大会発表論文集, 1245.

G. 知的所有権の取得状況

なし

表1 学年毎の書字課題の平均正答率と標準偏差

	Grade 1	Grade 1	Grade 1	Grade 2(2007)			Grade 2(2008)		
	(2007)	(2008)	(2009)	N=806			N=930		
	N=947	N=922	N=904	Hiragana	Katakana	Kanji	Hiragana	Katakana	Kanji
Mean (%)	93.4	84.5	85.7	94.6	81.4	82.0	92.1	83.3	85.2
SD	10.8	14.7	15.1	9.4	21.9	17.4	10.6	22.0	15.9

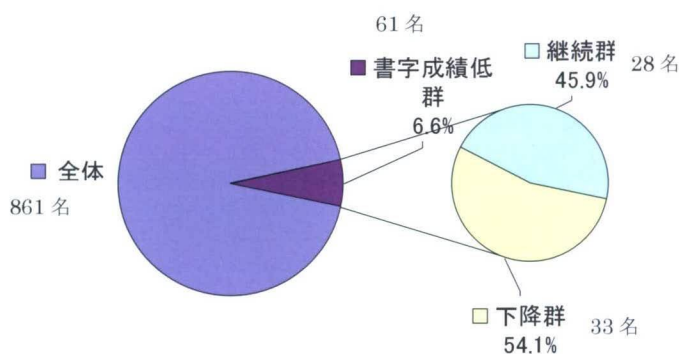


図1 成績低群の割合と内訳

表2 各変数の相関係数 (n = 861)

	図形なぞりがき	図形視写	字形選択	ひらがな	漢字
図形なぞりがき	—				
図形視写	0.59	**	—		
字形選択	0.29	**	0.28	**	—
ひらがな	0.35	**	0.40	**	0.50
漢字	0.26	**	0.28	**	0.34
				**	0.49
					**

** $p < .01$

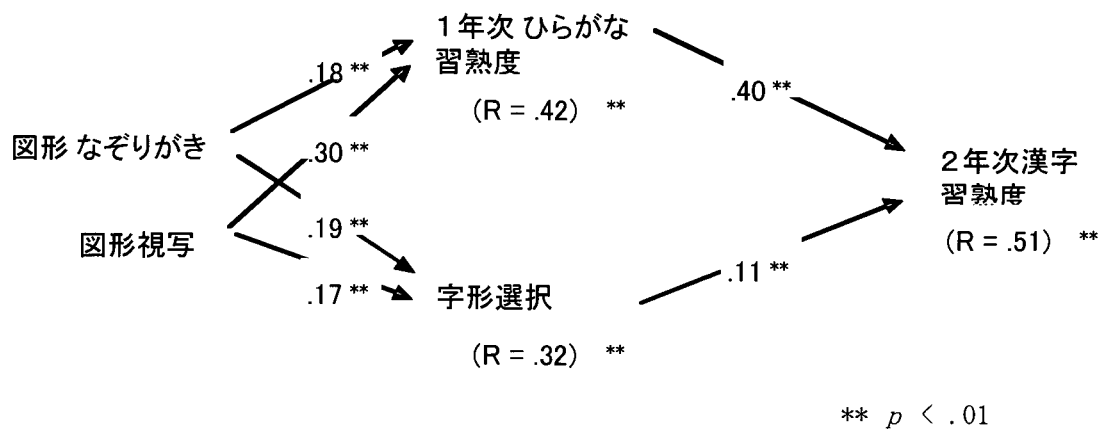


図2 1年次の書字検査各項目の習熟度と2年次の漢字習熟度との関係

表3 幼児期ことばの発達課題成績の因子分析（プロマックス回転後）の負荷量

変数名	音韻認識	空間認識	共通性
第1因子: $\alpha = 0.850$			
逆唱2mora	0.794	0.041	0.6561
音削除2mora	0.764	-0.011	0.5781
平仮名読み	0.719	-0.015	0.5096
かの有無	0.709	-0.059	0.4742
かの位置	0.703	-0.016	0.4865
音削除3mora	0.586	0.073	0.3808
平仮名選択	0.583	0.002	0.3409
逆唱3mora	0.500	0.099	0.2965
第2因子: $\alpha = 0.627$			
空間位置DQ	0.008	0.834	0.7009
空間位置SS	-0.025	0.785	0.6014
空間DQ	0.053	0.743	0.5847
空間関係SS	0.006	0.743	0.5554
二乗和	4.438	1.727	
因子寄与率	36.98%	14.39%	
累積寄与率	36.98%	51.37%	

表 4 1年次の平仮名課題2課題を目的変数，幼児期のことばの発達課題成績を説明変数とする重回帰分析（標準偏回帰係数）

	平仮名書字	字形選択
音韻認識	.495**	.330**
空間認識	.173**	.099
説明率 (R ²)	.343**	.142**

(** $p < .01$)

分担研究報告書

教育現場で可能な発達障害の評価法および治療法の開発

分担研究者 井上雅彦 鳥取大学大学院医学系研究科教授

研究協力者 古谷奈央 茨木市役所

秦 基子 鳥取医療センター

研究要旨

本研究では通常学級を含めた特別支援教育に携わる教師を対象にした行動問題に対応力を高める効果的なトレーニングプログラムの開発を目的とし、地域的制限のないインターネットを利用したe-learningによる研修とコンサルテーションの効果を検証しようとするものである。研究1では複数の本邦学会誌を対象に通常学級を含めた特別支援教育における行動問題に関する4年間の実践研究のレビューと分析を行い環境調整・および機能分析をベースにした応用行動分析学に基づくアプローチの有効性が示された。研究2では、特別支援教育に携わる教師を対象にしたe-learningによる研修ニーズやアクセスするためのスキルについての調査研究を行った。研究3では教師を対象にした問題行動に関するe-learningによる研修プログラムを開発し、その効果を検討した。結果、事前・事後に行った効力感尺度およびCBCL等の得点の改善がみられた。

教育現場では攻撃行動や集団からの逸脱、活動の妨害といったいわゆる問題行動への対応が迫られている（竹村・杉山, 2002）。また近年、問題行動に対しては機能的アセスメントに基づく介入が高い効果を示すことが多くの研究から検証されている（梶・藤田, 2006；興津・関戸, 2007；野口・野呂, 2006；大久保・福永他, 2007；佐竹, 2001）。

例えば、梶・藤田（2006）は、通常学級に在籍する軽度発達障害が疑われる小学校3年生男児3名の授業逸脱などの問題行動を機能分析し、代替行動分化強化を行い、教師には自分の行動をセルフチェックする

機会を設けた。その結果、3名の授業逸脱行動は授業全体の70%から20%まで減少したことを報告している。また、興津・関戸（2007）は、通常学級に在籍する広汎性発達障害が疑われる小学校3年生男児の授業中における「声を出す」「立ち歩く」「落書きをする」「唾を吐く」「級友の体にさわる」などの不適応行動について機能分析を行い、1ブロックあたりの問題行動が平均55.3回から0.3回まで減少したことを報告している。

これらのアプローチを遂行するためにはいずれも専門家（大学院生や大学教員）に

よる長期間のコンサルテーションが必要であった。例えば、梶・藤田(2006)では、特別支援学校の教師であり大学院修士課程で障害児教育を専攻し、学校心理士と臨床発達心理士の資格を有する第1筆者が6ヶ月間、計14回のコンサルテーションを行っている。また、興津・関戸(2007)では、特別支援学校の教師であり長期研修生として大学院で特別支援教育について学んでいる第1筆者が週1回アシスタントティーチャーとして10ヶ月間学校を訪問している。野口・野呂(2006)では、大学院の修了生であり研究員を行っている第1筆者が週1回のコンサルテーションを14週間行っている。しかし、現在の日本の状況では、支援が必要な全ての小学校に専門家が長期間コンサルテーションなどの介入をすることは、経済的な要因による専門家の不足など様々な理由から大変難しい。

そこで本研究では学校教育場面で教師が研修し、実施可能なインターネットを利用した支援システムを開発し、その効果を検討することを目的とする。

研究1

教育現場での効果的技法に関する文献研究

A. 研究目的

特別支援教育の中でも行動問題についての対応ニーズは最も高いとされている。本研究では、複数の本邦学会誌を分析対象として教育現場の中で教師が実際に使用し効果を上げることが可能な技法について明らかにすることを目的とする。

B. 対象と方法

1. 調査対象

学校教育の中での実践研究の分析とい

う観点から、日本LD学会、日本特殊教育学会、日本教育心理学会、日本発達心理学会、日本行動分析学会、日本行動療法学会の学会機関誌及びその発表論文集を分析対象とし、学校現場で問題行動への指導を行っているものを抽出選定した。ただし専門機関で主に指導を行い学校での般化データを測定している論文や両方での指導を行っている論文も対象とした。評定者2名がペアとなり、対象となる学会誌及び発表論文集から上記の基準で判断し、対象論文を抽出した。

2. 評定者

評定者は第一著者の他、大学院で発達障害児の臨床に関する専門教育を受け、1年半以上の臨床指導経験を有し、複数回の学会研究発表歴のある大学院修士課程在籍の学生及び修了生であった。

3. 手続き

1) 調査項目とその選定

調査項目は、学校及び学級種、対象児童生徒の障害種と程度、指導形式(個別・小集団・学級全体・学校全体)、主たる指導の場(学校場面・専門機関・学校と専門機関の両方)指導にあたった人(人数とその立場・コンサルタントや加配の有無)、問題行動の種類、指導技法、指導の効果であった。指導技法の効果判定の基準は1-5の5段階とし、5統計上有意な変化もしくは単一被験体法の使用の中での改善、4数値上、エピソード上での改善など具体的に記述されている、3明確な結果は記載していないが改善が記述されている、2変化無し、1悪化の基準によって2名の評定者により分類した。

2) 調査手続き

1論文につき評定者2名でペアとなり、調査項目を記載した調査用紙に記入した。

アセスメントは行っているが指導していないもの、予防的アプローチとして行っている社会的スキルトレーニングや集団随伴性などは評価から除外した。

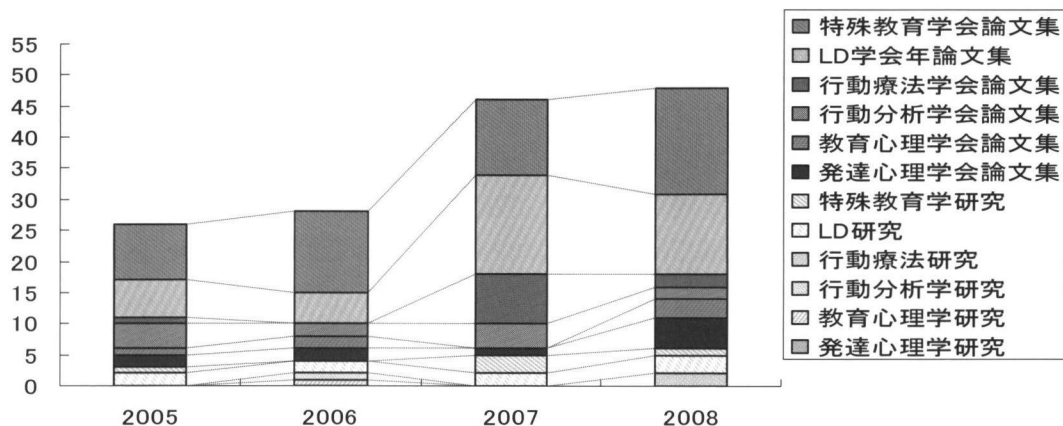


Fig.1 掲載数の推移

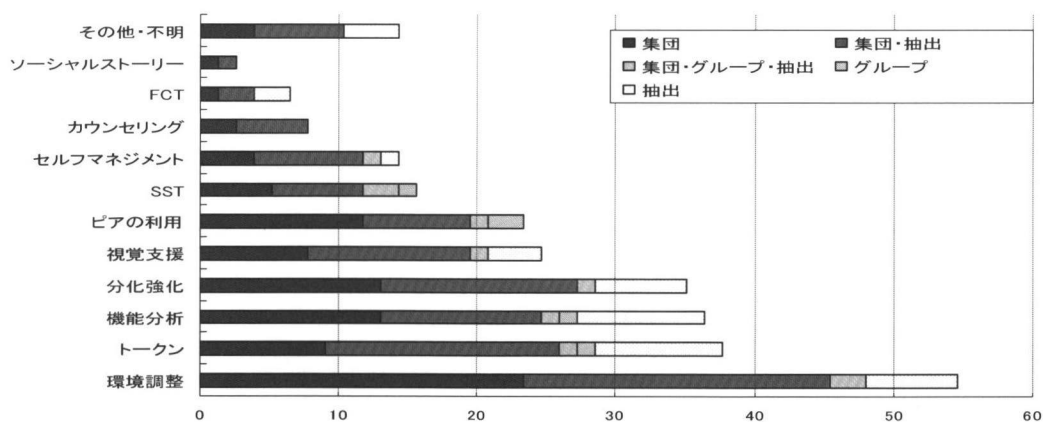


Fig.2 通常学級における研究で使われた技法の使用頻度と介入形式

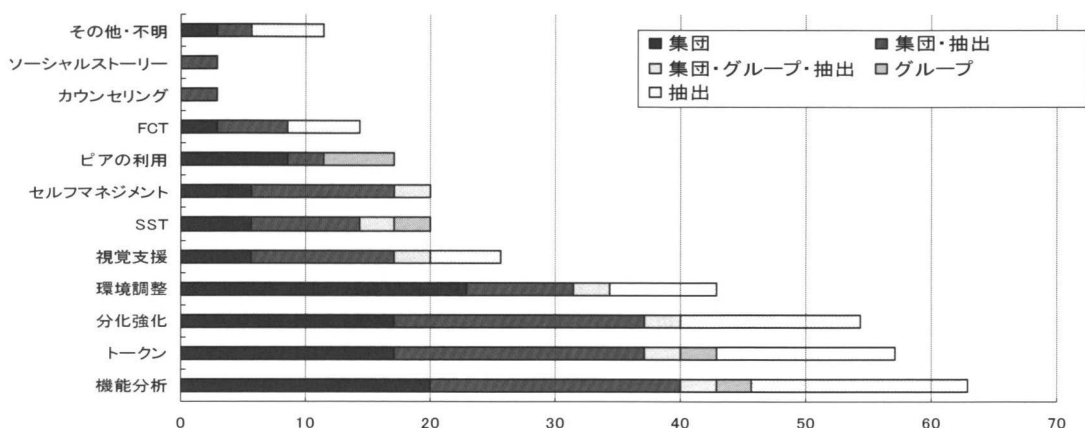


Fig.3 改善が見られた通常学級における研究で、使用された技法の頻度と介入形式

3)倫理面での配慮

文献研究のため該当しない

C. 結果

総数148件の論文を抽出し分析した。年代別推移をFig.1に、主として通常学級で行われた技法をFig.2に、改善がみられた通常学級での研究で使用された技法をFig.3に示した。また「他傷他害」「自傷」「こだわり」「感覚過敏」「奇声・大声」「逸脱」「不登校」など行動別にみた適用数と効果検討では「自傷」以外は環境調整の適用が最も多くその効果も示されていた。「自傷」に関しては分化強化、が最も多く、続いて機能分析、FCT（機能的コミュニケーション訓練）、環境調整、視覚支援などが同数で続いていた。

D. 考察

これらのデータから実施しやすい技法は環境調整やトークンがあげられ、機能分析、分化強化、トークン、環境調整、視覚支援など応用行動分析学やTEACHHなどに基づいた技法の有効性が示唆された。しかしながら、数値的データを測定して効果を証明している研究は少なく、その多くが記述によるものであり今後の実践研究における課題となった。

研究2

特別支援教育におけるe-learning研修に関する教師の意識

A. 目的

問題行動の認知、及びe-learningに必要なパソコンスキルに関する質問項目を作成し教師の意識調査を行うことでより現場に即したe-learning研修を行うための情報を得ることを目的とする。

B. 対象と方法

1) 調査日時

2008年1月～6月の期間に実施された。

2) 被調査者

関西及び関東地区の公立の現職教師444名（男性：131名、女性：301名、未記入：12名）であった。年齢の内訳は20代が52名、30代が94名、40代が131名、50代が139名、未記入が25名であった。教師経験年数の平均は19年（範囲：1～39年）であった。被調査者の内訳はTable1に示した。校種は、特別支援学校、小・中・高の通常学級、小・中の特別支援学級とする。

3) 調査用紙

調査用紙は、A3用紙の裏表に印刷されており、フェイスシートと21項目（2件法・4件法・自由記述）の質問から構成された。項目の内訳は、研修（3項目）、問題行動（3項目）、eラーニング（7項目）、パソコンスキル（8項目）であり、詳しい質問内容はTable2に示した。回答時間はおよそ10分程度のものであった。

4) 手続き

調査用紙は、関西地区で行われた特別支援教育に関する研修会、講演会に参加していた現職教師に配布し、即日回収した。また関西及び関東地区の小学校に郵送により配布し、回収した。調査用紙は、1225部配布し、444部回収できた。回収率は36%であり、444部のデータすべてが分析の対象となった。

5) 分析方法

分析は回答の方法が異なる項目別に以下の方法で行った。基礎的なデータを得るために、2件法及び4件法で回答させた項目について被調査者全員の回答の比率を示した。続いて、性別ごとにあるいは年齢ごとに回答の比率が異なるか否かについて χ^2 検定を行った。5%水準で有意

であった項目についてはライアン法 (ryan method) を用いて多重比較を行った。続いて、2件法及び4件法で回答させた項目について校種と回答が互いに独立であるかについて χ^2 検定を行った。5%水準で有意であった項目については前述と同じ処理を行った。

Table 1 被調査者の内訳 (人数)

	通常学級	特別支援学校	特別支援学級	未記入
全体	243	129	47	25
性別				
男性	78	40	9	4
女性	165	88	37	11
未記入	0	1	1	10
年齢				
20代	29	20	3	4
30代	49	40	5	2
40代	69	42	20	5
50代	93	27	19	3
未記入	3	0	0	11
経験年数				
1~10年	66	54	6	1
11~20年	47	26	15	2
21~30年	86	42	18	2
31~39年	39	6	8	0
未記入	5	1	0	20

また複数回答項目については、各項目の選択肢それぞれについて校種別にチェック数からパーセンテージを算出した。

6)倫理面での配慮

すべて無記名によるニーズ調査であり、データは統計的に処理されている。調査者には書面による説明を行っている。

C. 研究結果

1)各質問の回答について

各項目の有効回答率は85%以上であった。e-learning及びパソコンスキルの項目において、年齢、性別、校種で回答の比率が異なるという結果が得られた。

年齢別に回答の比率に違いが見られた項目は、e-learningとパソコンスキルに関するものであり、性別間で回答の比率

に違いが見られた項目は、問題行動、e-learningとパソコンスキルに関するものであった。また校種別に回答の比率に違いが見られた項目は、それぞれ研修、問題行動、e-learningとパソコンスキルに関するものであった。

D. 考察

多くの教師が授業場面において児童生徒の問題行動を経験し具体的な指導法について知りたいこと、e-learningそのものに対する否定的な印象はあまり持たれておらず、参加を希望する教師が多いこと、また教師の大半がe-learning研修に必要な環境およびパソコンスキルを持っていることが示された。加えて、50代の教師はe-learningおよびパソコンスキルに馴染みがないこと、特別支援学校の教師は、関連知識を持っている傾向が強いことなどが示された。実行可能性の側面から考えると、特別支援学校の教師にとって、Web上でのe-learning研修は、パソコンスキルの面での抵抗も少なく、ニーズ面も満たされる、より有効な手段となりうることが示唆された。

研究3

問題行動に関するe-learningによる研修効果

B. 対象と方法

1) 期間

200X年9月中旬から11月中旬の間、A研究室のホームページで受講者を募集した。また、実際の研修期間は200X年9月中旬から11月下旬の間であった。

2) 対象者

現在担任する学級に、障害がある、あるいはそれが疑われる児童生徒が在籍する通常学級の担任教員とした。また本研究に対

するインフォームド・コンセントを WEB 上でを行い、受講者のうち同意を得られた教員を対象とした。その結果、e-learning 研修への申込者（介入群）は 9 名であった。本研究では個人情報保護のために、募集の段階で本名ではなく、ハンドルネームでの申し込みを採用した。また、それとは別に e-learning 研修には参加せず、アンケートのみに参加した統制群は 7 名であった（Table 2）。

Table 2 参加者のプロフィール

介入群	年齢	性別	年数	統制群	年齢	性別	年数
1	40代	男	24年	1	30代	女	16年
2	40代	女	4年	2	40代	女	20年
3	30代	女	7年	3	30代	男	14年
4	30代	女	16年	4	30代	男	15年
5	40代	女	15年	5	50代	女	29年
6	40代	男	27年	6	40代	男	24年
7	40代	男	20年	7	40代	女	23年
8	40代	男	19年				
9	50代	男	28年				

3) 研修プログラムの内容

ホームページ：オリジナルのホームページを作成した（Fig. 4）。ホームページは A 研究室のホームページにリンクを張り、オンライン上でどこからでもアクセスができるものであった

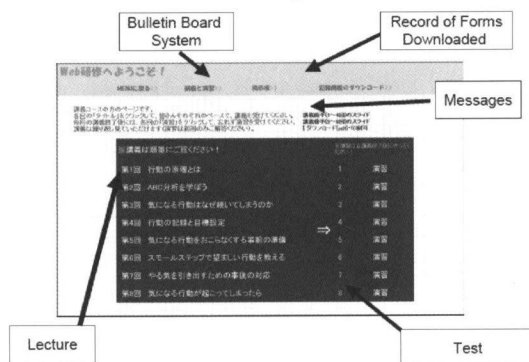


Fig.4 HP 上のコンテンツ

(2) e-learning コンテンツ：講義は全 8 回のシリーズ形式になっており、問題行動への対応についての基本的な内容の講義であった。この講義の内容は高木（2007）を参考に筆者と応用行動分析の専門家の二人

で協議して決定した。本研究では南田（2005）及び高木（2007）では取り扱わなかった行動の原理についての講義を新しく取り入れた。講義時間は、各回 15 分前後とし、スライドに併せて応用行動分析の専門家のビデオ講義が見られるように編集した（Table 3）。

Table 3 各講義の題名と配信時間

	コンテンツ名	配信時間
第1回	行動の原理とは	9分22秒
第2回	ABC機能分析を学ぼう	20分14秒
第3回	気になる行動はなぜ続いてしまうのか	15分17秒
第4回	行動の記録と目標設定	14分20秒
第5回	気になる行動をおこらなくする事前の準備	19分5秒
第6回	スモールステップで望ましい行動を教える	12分39秒
第7回	やる気を引き出すための事後の対応	11分24秒
第8回	気になる行動が起ってしまったら	6分48秒

4) 評定

介入による効果を検証するために、KBPAC、CBCL、小学校教師版自己効力感尺度（松尾・清水，2007）、新版 STAI を介入の前後で測定した。統制群には一定の期間において二度同様の評定に回答させた。また事後の評価測定時に、講義の内容を実際に実践したか、その実践は上手くいったかの 2 点についても回答を求めた。

C. 結果

本抄録では小学校教師版自己効力感尺度及び CBCL の結果について取り上げる。

Fig. 5 は、小学校教師版自己効力感尺度の得点について群別に示したものである。縦軸は得点、横軸は事前事後を表している。介入群における得点が、統制群に比べて、事前と事後で大きく異なることがわかった。統制群については、事前と事後で変化が見られなかった。 Fig. 6 は、CBCL の得点について群別に示したものである。縦軸は得点、横軸は事前事後を表している。介入群における得点が、統制群に比べて高く、また事前と事後で得点が大きく減少していることがわかった。また、介入群 9 名中 8 名が講義受講後に実際に実践を行ったと報告し、その中の 7 名が上手くいったまたは少

し上手くいったと回答した。

D. 考察

本研究の結果、小学校教師版自己効力感尺度の得点は介入群においてのみ大きく上昇していた。これは本研究による研修を受講したことによる効果だと考えられる。また、CBCLの得点においても介入群において顕著な減少が見られ、研修の効果が示唆された。また、講義終了後に実際の場面において実践したという報告も多くされており、これからも本研究の研修が意義のあるものであったと考えられる。本研究では途中での辞退者はおらず、現職の教員にも負担が大き過ぎず、参加しやすい研修であったことが示唆された。

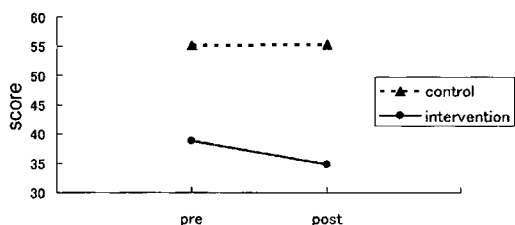


Fig. 5 小学校教師版自己効力感尺度の得点

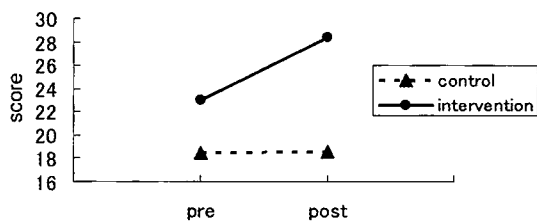


Fig. 6 CBCLの得点変化

E. 結論

研究1より、学校教育場面での行動問題について、適用しやすく効果的な技法として、機能分析と環境調整が示唆され、研究2でのe-learningの適用に対する教師のニーズ等の調査に基づき、研究3においてe-learningによる問題行動における研修プログラムを開発・実施した。結果、研修プログラムの一定の効果を確

認できた。今後は対象を拡大しつつ、子どもの行動変容についてのデータを収集し効果を分析する必要があることが示唆された。

F. 健康危険情報

該当無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 大久保賢一・井上雅彦 (2007) 通常学級に在籍する発達障害児の他害的行動に対する行動支援--対象児に対する個別的支援と校内支援体制の構築に関する検討 特殊教育学研究 45(1)pp35-48.
- 2) 大羽沢子・井上雅彦 (2007) 特別支援学級担任の短期研修プログラムの開発と有効性の検討-学習指導場面における教授行動と学習行動の変容-特殊教育学研究 45(2)pp85-96.
- 3) 井上雅彦・竹中 薫・福永 顕 (2008) 発達障害児支援におけるインターネットを利用した連携システム-保護者が管理者となるコミュニティ掲示板の利用-鳥取臨床心理研究, 3-7.
- 4) 古谷奈央・井上雅彦・岡村寿代 (2008) 特別支援教育におけるe-learning研修に関する教員の意識調査-問題行動への対応を中心として-発達心理臨床研究
- 5) 井上雅彦 (2008) 自閉症療育における応用行動分析学の研究動向と支援システム. 小児科臨床, 61 (12) , 2446-2451.
- 6) 井上雅彦 (2008) 特別支援教育の課題--教育相談と支援研究の立場から (特集 特別支援教育--各地の多様な取り組みと課題) ノーマライゼーション 28(10) (通号 327), 14-17, 日本障害者リハビリテーション協会
- 7) 井上雅彦 2009 自閉症に対するエビデンスに基づく実践を我が国に定着させるた

2. 学会発表

1) 南田高典・井上雅彦 (2007) 行動上の問題を示す発達障害児の担任教師への e-learning による支援効果. 日本特殊教育学会 第 46 回大会発表論文集

2) 高木明日香・井上雅彦・筱更治 (2007) 発達of気になる子どもの問題行動に対する教師研修の効果 (1) - ABC 機能分析とストラテジーシート作成による気になる行動の変容 - 日本行動療法学会第 33 回大会発表論文集

3) MASAHIKO INOUE (2008) Teacher Training and Consultation Program using Internet for Children with Developmental Disabilities. Association for Behavior Analysis 34th Annual Convention #294-15

4) 西谷淳・多賀谷智子・田村弘行・福西隆弘・丹羽登・竹林地毅・井上雅彦 (2008) IT を活用した発達支援の情報共有 日本 LD 学会第 17 回大会発表論文集, 213, 広島 自主シンポジウム

5) MASAHIKO INOUE (2009) The effects of the teacher training program for special education. Association for Behavior Analysis International 5th International Conference Association for Behavior Analysis

6.) 井上雅彦ら 2009 行動問題に対する教育現場での効果的技法に関する文献研究 I 日本特殊教育学会第 47 回発表論文集

3.) 石原広保・井上雅彦・佐々木和義 2009 問題行動に対する「チェック式機能分析シート」の小学校授業場面での効果の測定 日本行動療法学会第 35 回発表論文集

4) 古谷奈央・井上雅彦 2009 通常学級の担任に対する e-learning 研修の効果 日本行動療法学会第 35 回発表論文集

H. 知的財産権の出願・登録状況
該当なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	ページ	出版年
奥山真紀子	行動の問題、うつ、自殺	別所文雄 五十嵐隆	思春期医学臨床テキスト	診断と治療社	東京	151-157	2008
奥山真紀子		奥山真紀子 氏家 武 井上登生	子どもの心の診療医になるために	南山堂	東京	全 280	2009
泉真由子	5章 臨床の支援と現場	石口彰 池田まさみ	臨床心理学用語事典	オーム社	東京	175-202	2008
神尾陽子	第4章 ライフサイクルと社会精神医学 第2節 乳幼児期	日本社会精神医学会編	社会精神医学	医学書院	東京	144-149	2009
井上祐紀 稲垣真澄 神尾陽子	ADHD, 広汎性発達障害と注意障害・注意障害.	加藤元一郎 鹿島晴雄編	専門医のための精神科臨床リュミエール 10	中山書店	東京	164-172	2009
神尾陽子	成因：神経心理学的観点から.	市川宏伸 鈴木俊介編	日常診療で出会う発達障害のみかた	中外医学社	東京	35-42	2009
稲田尚子 神尾陽子	幼児期早期のアスペルガー症候群:ASD 児に対する早期からのアセスメントと支援.	榊原洋一編著	アスペルガー症候群の子どもの発達理解と発達援助. 別冊発達 30	ミネルヴァ書房	京都	113-122	2009
神尾陽子 小山智典	自閉症の早期発見.	高木隆郎編	自閉症：幼児期精神病から発達障害へ	星和書店	東京	35-48	2009
神尾陽子	自閉症の成り立ち：発達認知神経科学的研究からの再考	高木隆郎編	自閉症：幼児期精神病から発達障害へ	星和書店	東京	87-100	2009
神尾陽子	自閉症研究：今後の課題.	高木隆郎編	自閉症：幼児期精神病から発達障害へ	星和書店	東京	263-266	2009

神尾陽子	自閉症スペクトラムの発達 認知神経科学	東條吉邦 大六一志 丹野義彦編	発達障害の臨床心 理学	東京大学出 版会	東京	17-33	2009
<u>Kamio Y,</u> <u>Tobimatsu S,</u> <u>Fukui H,</u>	Developmental disorders.	In J. Decety, J. Cacioppo (eds.)	The Handbook of Social Neuroscience	Oxford University Press	Oxford	in press	2009
杉山登志郎			子ども虐待という 第四の発達障害	学研	東京		2007
杉山登志郎			発達障害の子ども たち	講談社新書	東京		2007
杉山登志郎	病気が直接も たらす精神的 影響 精神的な影響 を持つ治療	奥山眞紀子 編	病気を抱えた子ども と家族の心のケア	日本小児医 事出版社	東京	40-47	2007
杉山登志郎	子ども虐待と 発達障害－第 4の発達障害	日本発達障 害福祉連盟 編	発達障害白書 2008	日本文化科 学社	東京	47-49	2007
		小野次朗 榊原洋一 杉山登志郎 編著	教育現場における 障害のある子ども への指導と実践	朱鷺書房	大阪		2008
<u>杉山登志郎</u> <u>服部麻子</u>	子ども虐待	森 則夫 中村和彦編	子どもの精神医学	金芳堂	東京	212-230	2008
杉山登志郎	発達障害の診 断	宮本信也 田中康雄 齊藤万比古 編	発達障害とその周 辺の問題	中山書店	東京	144-154	2008
浦野葉子 <u>杉山登志郎</u>	破壊的行動障 害	本間博彰 小野善郎 齊藤万比古 編	子ども虐待と関連 する精神障害	中山書店	東京	138-154	2008
杉山登志郎	発達段階から みた児童精神 疾患	牛島 定信 村瀬 嘉代子 中根 晃編	子どもと思春期の 精神医学	金剛出版	東京	624-630	2008
杉山登志郎		杉山登志郎 岡 南 小倉正義	ギフテッド 天才 の育て方	学研教育出 版	東京	全 189	2009

杉山登志郎		杉山登志郎	講座 子どもの診療科	講談社	東京	全 230	2009
杉山登志郎		杉山登志郎	そだちの臨床 発達精神病理学の新天地	日本評論社	東京	全 259	2009
井上祐紀, 加我牧子	注意欠陥/多動性障害・自閉症・学習障害	鈴木康之	よくわかる病態生理 15 小児疾患	日本医事新報社	東京	193-197	2008
井上祐紀, 加我牧子	AD/HD の治療	加我牧子 須貝健司 佐々木征行	国立精神・神経センター小児神経科 診断・治療マニュアル・改訂第2版	診断と治療社	東京	349-352	2009
井上祐紀	AD/HD に伴う行動障害（および併存障害）に対する薬物療法	加我牧子 須貝健司 佐々木征行	国立精神・神経センター小児神経科 診断・治療マニュアル・改訂第2版	診断と治療社	東京	352-354	2008
Kaga M, Inagaki M, Kon K, Uno A, Nobutoki T	Diagnosis of Auditory Neuropathy(A N) in Child Neurology.	Kaga Kimitaka , Arnold Starr 編	Neuropathies of Auditory and Vestibular Eighth Cranial Nerves.	シュプリンガー・ジャパン	東京	123-133	2008
Kaga M, Inagaki M, Yoneda R.	Auditory and visual mismatch negativity(MMN) in children with typical and delayed development.	Ikeda A, Inoue Y (ed.)	Event-related Potentials in Patients with Epilepsy: from Current State to Future Prospects.	John Libbey Eurotext	Montrouge	59-68	2008
田中恭子 加我牧子	社会性と対人認知の発達と変貌 乳幼児期からの精神発達とその生物学的基盤	中根晃 牛島定信 村瀬嘉代子 編	詳解子どもと思春期の精神医学	金剛出版	東京	30-36	2008

加我牧子 稲垣真澄	発達障害	有馬正高監 修 加我牧子 稲垣真澄編	小児神経学	診断と治療 社	東京	422-424	2008
軍司敦子 加我牧子	自閉症の非侵 襲的脳機能検 査	有馬正高監 修 加我牧子 稲垣真澄編	小児神経学	診断と治療 社	東京	506-507	2008
加我牧子	精神遅滞によ る言語障害	森山寛他編	今日の耳鼻咽喉科 頭頸部外科治療指 針 第3版	医学書院	東京	545	2008
古島わかな 加我牧子	乳幼児の精神 運動発達とそ の異常	鈴木康之編	よくわかる病態生 理 15 小児疾患.	日本医事新 報社	東京	188-197	2008
加我牧子	成長・発達	精神保健福 祉士・社会福 祉士養成基 礎セミナー 編集委員会 編	医学一般—人体の 構造と機能および 疾病—	へるす出版	東京	1-12	2008
山下裕史朗	第7章心理社会 的治療法		小児科医のための 注意欠陥／多動性 障害診断・治療ガ イドライン	中央法規	東京	113-146	2007
山下裕史朗	地域での発達 支援ネットワ ーク構築	山下由紀恵 三島みどり 名和田清子 編	「子育て支援」の 新たな職能を学ぶ	ミネルヴァ 書房	東京	248-254	2009
くるめSTP書 籍プロジェクト		山下裕史朗 向笠章子編	夏休みで変わる ADHDをもつこ どものための支援 プログラム—くる めサマー・トリ ートメント・プロ グラムの実際	遠見書房	東京	全190	2009
田中康雄			軽度発達障害 繋 がりあって生きる	金剛出版	東京	310	2008

田中康雄	発達障害の医学的概論(1) -軽くとも生き 難い子ら-	鶴 光代	発達障害児への心理的援助	金剛出版	東京	21-34	2008
田中康雄	発達障害に対する精神療法的視点	田中康雄 宮本伸也	発達障害とその周辺の障害	中山書店	東京	223-235	2008
田中康雄	注意欠如・多動性障害	東條吉邦 大六一志 丹野義彦	発達障害の臨床心理学	東京大学出版	東京	87-109	2009
田中康雄	注意欠如・多動性障害(ADHD)とは	市川宏伸 鈴木俊介	日常診療で出会う発達障害のみかた	中外医学社	東京	88-96	2009
田中康雄	ADHD と学校支援	市川宏伸編	発達障害ケースブック	診断と治療社	東京	77-85	2009
田中康雄	小児・青年期の行動異常	風祭元	よくわかる精神科薬ハンドブック	照林社	東京	183-189	2009
田中康雄	ADHD と破壊的行動障害	本間博彰 小野善郎	子どもの攻撃性と破壊的行動障害	中山書店	東京	65-81	2009
小枝達也	発達性読字障害 (Developmental Dyslexia)の病態と治療的介入法について	日本小児神経学会教育委員会	小児神経学の進歩	診断と治療社	東京	155-164	2008
小枝達也 関あゆみ 内山仁志	疾患としての読み書き障害 就学早期からの治療的介入の試み	教育と医学の会	教育と医学	慶應大学出版	東京	74-83	2008
近喰ふじ子 宮尾益知			障害児の理解と支援-臨床の現場へ	駿河台出版社	東京		2008
トニー・アウッド		辻井正次 監修	ワークブック アトウッド博士の<感情を見つけにいかう>(1)怒りのコントロール	明石書店	東京		2008

トニー・アトウッド		辻井正次 監修	ワークブック アトウッド博士の＜感情を見つけにいかう＞(2)不安のコントロール	明石書店	東京		2008
井上雅彦 井澤信三			自閉症支援―はじめて担任する先生と親のための特別支援教育―	明治図書	東京		2007
		柘植雅義 井上雅彦	発達障害の子を育てる家族への支援	金子書房	東京		2007
井上雅彦	行動面の指導 〔Ⅱ〕指導	上野一彦 竹田契一 下司昌一 監修	特別支援教育の理論と実践 特別支援教育士資格認定協会編	金剛出版	東京	159-174	2007
中村真由美 井上雅彦	アスペルガー症候群生年へのソーシャルスキルトレーニング	大河内浩人 武藤崇編	行動分析	ミネルヴァ書房	京都	152-166	2007
大久保賢一 野呂文行 井上雅彦	小学校での宿題提出行動の促進―集団随伴性―	大河内浩人 武藤崇編	行動分析	ミネルヴァ書房	京都	152-166	2007
井上雅彦	不登校を伴う高機能自閉症児への包括的支援	小野昌彦 奥田健次 柘植雅義	行動療法を生かした支援の実際	東洋館出版社	東京	92-107	2007
井上雅彦		小野次朗 上野一彦 藤田継道編	よくわかる発達障害	ミネルヴァ書房	京都	104-105 140-141	2007
井上雅彦			家庭で無理なく楽しくできる生活・学習課題 46―自閉症の子どものためのABA基本プログラム	学研	東京		2008

井上雅彦 三田地真実 岡村章司			子育てに生かすA BAハンドブック 応用行動分析学の 基礎からサポート ネットワーク作り まで	日本文化科 学社	東京		2009
井上雅彦	自閉症のある 子どもの余暇 活動の支援	安達潤編著 石井哲監修	発達障害の臨床的 理解と支援-3学 齢期の理解と支援	金子書房	東京	149-158	2009
井上雅彦	自閉症スペク トラムのある 人に余暇スキ ルを教える	安達潤編著 石井哲監修	発達障害の臨床的 理解と支援-3学 齢期の理解と支援	金子書房	東京	159-165	2009
井上雅彦	自閉症児の教 育	富永光昭 平賀健太郎	特別支援教育の現 状・課題・未来	ミネルヴァ 書房	京都		2009
井上雅彦	心理教育的援 助サービス	安齊順子 荷方邦夫	使える教育心理学	北樹出版	東京		2009

雑 誌

発表者氏名	論 文 タ イ ト ル 名	発 表 誌 名	巻 名	ペ ー ジ	出 版 年
奥山真紀子	精神保健疾患（虐待など）の世代間伝達	小児科	48 (5)	522-526	2007
奥山真紀子	若年者の性の問題－性的被害を中心に－	精神科治療学	22 (1)	1257-1263	2007
泉真由子 奥山真紀子	保育園・小中学校が抱えるこころの問題を持つ子どもの実態調査	日本小児科学会雑誌	112(3)	476-482	2008
泉真由子 奥山真紀子	保育園・小中学校と医療機関の連携に関する実態調査	日本小児科学会雑誌	112(3)	483-488	2008
稲田尚子 神尾陽子	8ヵ月齢から20ヵ月齢の乳幼児の社会的行動獲得の時系列	国立精神・神経センター精神保健研究所平成19年度研究報告書抄録集		35	2008
辻井弘美 稲田尚子 神尾陽子	高機能自閉症スペクトラム幼児の早期診断についての実態調査：小児科医へのアンケート調査から	国立精神・神経センター精神保健研究所平成19年度研究報告書抄録集		36	2008
辻井弘美 稲田尚子 神尾陽子	高機能自閉症スペクトラム幼児の早期診断についての実態調査－小児科医へのアンケート調査結果から－	精神保健研究	21	83-93	2008
Koyama T, Kamio Y, Inada N, Kurita H	Sex differences in WISC-III profiles of children with high-functioning pervasive developmental disorders.	Journal of Autism and Developmental Disorders,	39	135-141	2009
Ishida R, Kamio Y, Nakamizo S,	Visual Illusions in Children with High-Functioning Autism Spectrum Disorders	Psychologia	52	175-187	2009
Katagiri M, Inada N, Kamio Y.	Mirroring effect in 2- and 3-year-olds with autism spectrum disorder	Research in Autism Spectrum Disorders			in press
Inada N, Kamio Y, Koyama T,	Developmental chronology of preverbal social behaviors in infancy using the M-CHAT: Baseline for early detection of atypical social development	Research in Autism Spectrum Disorders			in press